



取組項目	児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業	H26-	24,198	16,132	1,608	市町	児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。	活動指標	配置計画市町に対する補助実績(配置実績市町数/配置計画市町数)	100	100	100%	市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費を一部補助することにより人的支援に寄与した。なお、目標値は達成できなかったものの、本事業は、各市町内の学校の課題や地域の実情に応じて配置されており、児童生徒の個に応じたきめ細やかな支援に大きく貢献している。	
			22,317	14,878	1,615			成果指標	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	60	45.2	75%		
	義務教育課									65				
	教科等教育指導費			12,916	12,916	12,867	公立小・中学校の児童生徒及び教員	各小中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。	活動指標	研究指定校数(校)	8	8	100%	研究成果について、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等を通して、広く情報を発信することができている。
				12,900	12,900	12,918			成果指標	研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合(%)	100	100	100%	
	義務教育課									100				
	教科等教育指導費			18,318	16,351	18,899	高校生等	学校の教育課程の展開に寄与し、授業に役立つ資料を備え学習支援の役割を担う学校図書館に、専門的な知見を有する学校司書を配置し、県立高校における各教科の教育内容の充実や生徒の言語活動の充実を図った。	活動指標	司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校)	4	4	100%	専門的な知見を有する学校司書を県立高校4校に配置したことにより、図書館活動が活性化し、学習支援も充実した。また、その活動を県立高校に情報提供を行ったことで、各校の図書館活動の充実にも寄与した。
				33,147	25,127	12,111			成果指標	学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊)	2.5	6	240%	
	高校教育課									7				
	長崎サイエンス・スタディー支援事業	H28-30		5,236	5,236	4,021	高校生中学生小学生教員	・課題解決型学習研究指定校3校は、大学講師招へいや先進校視察を通じた授業改善など学校の実態に応じた研究を進めた。 ・サイエンスキャンプを1泊2日で実施し、課題解決型学習能力の向上を図った。 ・長崎大学と連携し、オープンラボ、クラスラボ、サイエンスカーラボ、サイエンス塾を実施した。	活動指標	サイエンスキャンプ参加チーム数(校)	6以上	9	150%	・指定校3校とも、生徒のスキルアップや教師の指導力向上が図られた。 ・サイエンスキャンプにおいては指標を達成したほか、内容に満足と答えた参加生徒の割合が100%であり、効果があった。
				3,539	3,539	4,037			成果指標	サイエンスキャンプでの成果の発表が「優秀」と認められるチームの割合(%)	60以上	67	111%	
	高校教育課									60以上				
教育研究・研修費(教育センター運営費)			27,838	27,838	198,637	公立学校教職員	子どもたちの「確かな学力」育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、職務研修(管理職研修等)、教科・領域等研修(各教科研修等)、課題研修(学習指導要領改訂への対応等)、出前型研修(学校等に出向いて行う講座・支援)等を実施した。	活動指標	研修講座等の受講者数(人)		10,542		概ね計画どおりに研修講座等を実施し、受講者の満足度は高いものであった。特に、H27年度から実施している「高等学校における特別支援教育ガイドブック(実践研究編)」を用いた伝達研修は、全ての公立高等学校での実施が完了した。	
			30,587	30,587	199,428			成果指標	研修講座の受講者満足度(%)	9,153	99.3			
高校教育課(教育センター)									95					
次期学習指導要領への対応を図る教科等指導力向上事業	(H29新規)H29-32					公立小中学校の教員	学習指導要領の改訂に伴い、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から全面実施となる新しい教育課程の説明会を実施する。	活動指標	教育課程説明会の受講者数(人)					
			3,634	3,634	3,230			成果指標	説明会の内容について、校内研修等により、情報を共有した学校の割合(%)	3,600	100			
義務教育課														
次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト	(H29新規)H29-31					高校生教員	次代を担う高校生に求められる資質・能力を育成する学校の組織的な取組や実践研究を支援することで、教員の指導力の向上を図る。また、研究指定校の取組や実践研究等の成果を広く早く普及する。	活動指標	研究指定校の研究結果についての報告会の実施校数(校)		6			
			3,011	3,011	10,496			成果指標	研究指定校において生徒に求める資質・能力の育成に資するよう授業改善を行った教員の割合(%)	100	100			
高校教育課														
ながさき土曜学習推進事業	H27-29		8,068	4,051	8,042	全児童・生徒	土曜日等に学校施設や公民館等を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ団体や個人等の協力を得て、体系的・継続的な教育プログラムを実施し、子どもたちが充実した土曜日を過ごす環境づくりを推進した。	活動指標	研修会の開催(回)	4	4	100%	地域人材の参画を得て、土曜日等の時間を有効に活用し、地域学習、英会話、算数学習、理科学習、体験活動等、児童に対する豊かな体験・交流活動が提供できた。	
			11,412	5,725	4,844			成果指標	子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると指導者・関係者が自己評価する割合(%)	100	100	100%		
生涯学習課									100					

取組項目	ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業	(H29新規) H29-31	918	612	1,615	全児童・生徒	学校施設や公民館等への「土曜学習応援団」派遣を通し、体験活動や県内で活躍する人材との出会いを離島・半島を中心としてつくることで、子どもたちに「夢・憧れ・志」を育むとともに、持続可能な取組とするため応援団の人材育成を図る。	活動指標	出前講座実施回数(回)	21			
	生涯学習課							成果指標	「土曜学習応援団」活動が、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると指導者・関係者が自己評価する割合(%)	80			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

) 県学力調査等に基づく学力向上対策の推進と県立高校の学力向上支援、及び校種間連携と時代の変化や多様なニーズに対応できる学校づくりの推進(事業群)

・県学力調査等に基づく学力向上対策の推進については、学力向上推進会議や検証改善委員会等において、学力調査の結果分析や課題改善に向けた取組について協議し、その内容を学力通信や提案授業を通して発信することで、各学校における教育指導の充実や改善を図っている。また、管理職対象の研修会についても継続するとともに、市町の要請に応じて研修会での指導を行うなどして学力向上・授業改善を図っている。今後も、学力に係る課題を各学校で共有したり、授業の改善の方途を検討したりすることについて、一層の改善が必要である。平成29年度からは、新しい調査集計・分析システムを導入し、各学校における授業改善の取組をより早く進めることができることとした。今後も、県学力調査の結果を分析し、各小中学校における授業改善の取組を支援するとともに、学力向上のための指針の作成・周知を図り、学力向上対策を推進する。

・高校生学力向上支援事業に係る基礎学力向上推進事業については、生徒や学校の実態を踏まえて、学び直しや独自教材の開発、授業改善など、授業や学習指導のあり方について実践研究を行った。また、中高連携学力向上推進事業については、地域や学校の実態を踏まえて、教材開発、授業互観、連絡協議会での協議等に取り組んだが、指定校へのアンケートにおいて「大いに役立った」「役立った」を合わせると100%であるものの、「大いに役立った」割合は33%程度であり、効果的な中高連携の在り方については課題があった。平成29年度から実施する「次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト」においては、各学校が「次代を担う高校生」に身に付けさせたい資質・能力を考え、育成に向けた授業改善・実践研究を行う。その際、地域や学校の実態を踏まえて、近隣の小中学校等と連携していくこととする。

・長崎サイエンス・スタディー支援事業については、生徒の課題解決能力向上を意図した「サイエンスキャンプ」を1泊2日で実施したところ県内各校から9チーム42名の生徒の参加があった。参加生徒のうち、取組について満足と答えた生徒の割合が100%であった。大学の講師から、課題解決に向けた研究の仕方について優秀との評価を受けたチームの割合も67%と目標である6割を超えた。今後さらにサイエンスキャンプの効果を高めるために、参加チーム数の増加(12チーム以上)や長崎大学や県内スーパーサイエンスハイスクール指定校2校と連携したプログラムの開発を進めていく。

・教育センターでは、「長崎県公立学校教職員研修体系要綱」に基づき体系的な研修を実施しているところであるが、とりわけ、本県の教育が直面している今日的課題(学習指導要領改訂への対応等)、継続的課題

) 各地域や学校の実情を踏まえ、土曜日を活用した豊かな体験活動等の提供(事業群)

各地域や学校の実情を踏まえ、土曜日を活用した豊かな体験・交流活動等の提供ができた。

土曜学習が持続可能な取組となるよう、子どもたちの学びを支える講師やスタッフ等の人材の発掘・確保及び更なる実施数の拡大が課題である。

「土曜学習応援団」などの活動を様々な研修や会議で報告を行い、広報啓発して積極的活用を推進する。

#### 4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	長崎県学力調査実施事業			平成30年度についても児童生徒の学力向上に向け、検証軸としての県学力調査を実施する。県教委と大学等関係機関による委員会を設置し、検証改善の具体的方策等の協議を充実するとともに、重点課題については独自問題を作成・配布し、課題改善に努める。また、学校での取組と併せて保護者に対しても家庭での取組と協力を依頼する。	改善
	児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業			平成29年度において、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師や学習支援員等にかかる経費を一部補助し、学校の人的支援を行う。平成30年度においても、児童生徒の個に応じたきめ細かな支援のため、引き続き実施し、学校訪問等、機会を捉えて支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図っていく。	現状維持
	教科等教育指導費 【義務教育課】			平成29年度において、各小中学校の学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表する。平成30年度においても、引き続き研究指定を実施し、授業の工夫・改善等を図っていく。	現状維持
	教科等教育指導費 【高校教育課】	新たに8校に学校司書を1名ずつ配置し、図書館活動の活性化や教育活動の充実を図る。		平成30年度においても、引き続き、学校の教育課程の展開及び生徒の自発的、主体的な学習をより計画的に支援できるように取り組んでいく。	現状維持
	長崎サイエンス・スタディー支援事業	サイエンスキャンプの実施時期を学校行事が多い12月上旬から10月下旬に変更することで参加チーム数の増加を、実施場所を長崎市内のホテルから大村市の県教育センターに変更することで経費削減を図る。		平成30年度においては、29年度の結果を踏まえて、サイエンスキャンプ参加チーム数の増などさらなる事業内容の改善を検討していく。	改善
	教育研究・研修費 (教育センター運営費)	学習指導要領改訂への対応として、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善について各教科の特性を踏まえた研修を行うとともに、小学校外国語教育の早期化と教科化に対応するため、小学校外国語教育研修の充実を図る。また、「特別の教科 道徳」の完全実施を踏まえ、新たに道徳の研修講座を開設する。加えて、特別支援教育の専門性向上のための研修やミドルリーダー育成研修の充実を図る。		29年度に引き続き、32年度から順次実施される新学習指導要領に対応するための研修を充実させるとともに、教育公務員特例法改正に伴い新たに策定する資質向上指標を踏まえて研修体系要綱を見直し、それに基づく研修を実施する。	現状維持
	次期学習指導要領への対応を図る教科等指導力向上事業	H29新規		学習指導要領の改訂に合わせ、小学校と中学校において、移行期間である平成30年度から平成32年度の3年間で、地区別教育課程等説明会を実施し、県内の全教員に変更内容や趣旨等を周知、徹底させていく。	改善
	次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト	H29新規		平成29年度における事業の実施状況を見ながら、必要な見直しがあれば、検討していく。	現状維持
取組項目	ながさき土曜学習推進事業	土曜学習応援団による「出前講座」等をより多くの市町で実施するとともに、土曜学習の多様な教育プログラムづくりを推進する。		平成29年度に終期が到来するが、各市町(中核市を除く)において、平成29年度も171教室の取組が予定されており、土曜日の子どもの豊かな学びや体験に大きく寄与していることから、本事業と放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりとしての「放課後子ども教室」を統合し、事業を継続する。	統合

取組 項目	ながさき土曜学習等応 援団育成・派遣事業	H29新規		本事業は平成29年度からの新規事業であり、都市部の企業や大学等の人材を離島・半島部に派遣することで、土曜学習等の充実を図ることとしており、平成30年度も継続して実施する。	現状維持
----------	-------------------------	-------	--	---	------